

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	世界に貢献する環境経済の政策研究	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境計画課	環境計画課長 正田 寛		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p><環境経済の政策研究の実施> 国際的・国内的に新たな取組が求められている課題について、環境と経済との関係のより深い理解に立った効果的な取組を進めるため、環境と経済とのダイナミックな相互関係に関する分析、将来生じる環境影響の経済的評価など環境の価値の経済的な評価手法、政策の経済学的な評価手法等、政策の企画・推進を行うための基盤を形成する観点に立った研究を実施する。</p> <p><環境経済情報の整備・公表> 環境と経済社会活動に関する情報収集の強化については、「環境情報戦略」において当面の優先課題と位置づけられているところであり、環境と経済との関係がより広範、複雑になってきていることにかんがみ、環境政策の企画・立案、環境経済の政策研究の推進、環境産業の発展、企業の環境保全活動の推進、環境投資の拡大等に資することを目的として、環境と経済の関係に関する情報を整備・公表する。具体的には、以下の調査を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジネス市場規模・雇用規模の推計 環境ビジネスについて、最新年度における市場及び雇用規模を推計。 ・環境経済観測(仮称) 環境産業の発展や、環境産業の市場における認知、ステイタスの向上も視野に入れ、「環境産業」に焦点を当てた経済動向の調査を実施。 					
実施状況	<p><環境経済の政策研究> 行政課題を踏まえ政策研究を行うべき研究分野を設定し、公募選定を行い、選定された研究者と行政担当者との緊密な連携により研究を行っているところ。平成21年度においては、8テーマについて公募を行った結果、13課題を採択した。</p> <p><環境経済情報の整備・公表> 平成21年度調査において、環境産業に係る景況感等の把握手法を検討して環境経済観測(仮称)の試行調査を実施し、市場規模の推計結果とともに、速報値を公表しているところ。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)		—	—	400	400	400
執行額		—	—	376		
執行率		—	—	94.00%		
総事業費(執行ベース)		—	—	376		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本業務の実施にあたっては、請負者から事業進捗状況等に係る報告を定期的に求めるとともに、特に、研究分野においては、各部局の協力のもと、各課題に応じて担当者を選定し、公募によって選定された研究者と緊密な連携を図りつつ研究を行っているところ。				
	見直しの余地	「環境経済政策の研究業務」(本予算の大部分を占める業務)について、平成21年度は企画競争により実施したところであるが、平成22年度においては、同じ予算でより多くの成果が得られるよう契約方式から見直しを行い、総合評価落札方式により実施し、新規課題の追加採択を行うこととした。また、各研究課題についても、外部有識者から構成される「審査・評価会」を実施し、毎年度、各研究課題の評価、次年度以降の研究への提言等を行い、研究内容の充実・見直しを行っているところ。				
予算監視の効率化	一部改善 (支出状況等を勘案し、継続課題における予算規模を見直すべき。)					
補記						

【環境省】
376百万円

業務内容に応じて契約手続きを実施

<環境経済の政策研究分野>

<環境経済情報の整備・公表分野>

A.(株)三菱総合研究所
327百万円の内数

A.(株)三菱総合研究所
327百万円の内数

環境経済政策の研究業務

環境経済政策の研究業務

B.三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
19百万円

コミュニティ・ファンド等を活用し
た環境保全活動の促進に係る
調査検討業務

[随意契約(企
画競争の2年
目)・請負]

[企画競争・請負]

D.(株)ブレック研究所
8百万円

「環境情報戦略」の推進に
必要な基礎調査

C.(国大)京都大学
12百万円

地球温暖化対策の経済的側面
に関する調査業務

[公募・請負]

[一般競争入札
・請負]

E.(株)総北海
1百万円

「平成22年度環境統計集」作
成業務

[随意契約・請負]

F. KPMGあずさ
サステナビリティ(株)
9百万円

環境投資等実態調査の検討
業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)総北海		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境経済の政策研究費	327	雑役務費	環境統計集作成	1
計		327	計		1
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.KPMGあずさサステナビリティ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動の促進に係る調査	19	雑役務費	環境投資等の実態調査	9
計		19	計		9
C.京都大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査	12			
計		12	計		0
D.(株)フレック研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査	8			
計		8	計		0